

民間企業との連携による行政財産の有効活用（愛媛県内子町）

取組概要

・職員の人員削減等で空きスペースができていた役場支所の一部を有効利用し、地域人口の減少により地域からの撤退を考えていた民間企業（銀行）支店の入居先として行政財産の有効活用を行った。このことにより、銀行支店の撤退による住民サービスの低下をなくし、行政とのワンストップサービスも向上。

人口 17,340人
担当 小田支所

取組の効果

【小田支所】

- ・光熱水費（電気使用量）が、事務所面積の減により、8.9%減少
- ・相互の職員間、銀行への来客者との会話など、交流機会の増。

【伊予銀行小田支店】

- ・年間電気使用量が、54%減、金額で73%（480,000円）の減。
- ・職員削減による合理化が図れた。 9人→4人へ5人の減。
- ・融資手続き等に必要な書類（戸籍・住民票・印鑑証明等）が1ヶ所で取れ、便利となった。



移転前の銀行支店

創意・工夫した点

- ・行政の事務所内に金融機関の支店を設ける取り組みは、全国初の取り組み
- ・支店設置に関し、必要最小限の面積とし、供用部分は、小田支所の施設を利用。
- ・銀行業務内容を個人取引のみとし、法人取引については、内子支店へ移管

他団体へのアドバイス

- ・役場施設の一部を利用することから、銀行支店事務所の床面積を最小限としており、職員・来客者ともに手狭感を覚える。長期間の施設利用を行うのであれば、一回り広く設定した方がよい。
- ・可能な限り供用部分（トイレ、会議室、待合所等）を設け、必要経費の削減に努める。



役場支所へ移転後の銀行支店